



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月31日

上場会社名 アルビス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7475 URL <https://www.albis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 0766-56-7200

半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	48,365	△0.2	802	△29.4	1,061	△25.0	683	△24.6
2024年3月期中間期	48,477	3.1	1,137	4.5	1,415	5.5	906	1.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 620百万円(△38.8%) 2024年3月期中間期 1,013百万円(8.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	78.95	—
2024年3月期中間期	104.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	49,078	31,769	64.7	3,671.53
2024年3月期	49,644	31,446	63.3	3,635.08

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 31,769百万円 2024年3月期 31,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,429	1.7	2,206	3.0	2,700	1.1	1,704	10.3	197.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	9,255,926株	2024年3月期	9,255,926株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	602,983株	2024年3月期	605,127株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	8,651,879株	2024年3月期中間期	8,666,269株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進むなど各種政策の効果により、社会経済活動は徐々に正常化への動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め、資源価格・原材料価格の高留まり等、依然として経済の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、名目賃金は継続的な増加傾向が見られるものの、これを上回る物価上昇により、生活防衛的な節約志向はますます強まっており、業種業態を超えた競争激化や原材料価格の高騰、電気料の高留まり等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します」の企業理念のもと、当期より3年間(第58期～第60期)のビジョンを示した第四次中期経営計画を進めております。

第四次中期経営計画では「私のお店と言ってもらえるアルビスファンを増やす」を経営方針とし、「お客さまを笑顔にする商品の提供」「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点課題として、以下の施策に取り組んでおります。

「お客さまを笑顔にする商品の提供」については、多様化するお客様ニーズに応えるため、健康志向・簡便即食商品を拡充するとともに、名物商品などの高付加価値商品による差別化を図る一方で、節約志向に応えるPB商品の拡大や300品目をお値打ち価格で提供する食卓応援企画などを継続して実施しております。また、8月より新会員制度「アルビスプラム友の会」をスタートさせ、毎週木曜日に65歳以上のお客さまを対象とした10%割引サービスを実施しており、シニア層のお客さまの日常生活が健康で豊かな生活になるよう取り組んでおります。

「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」については、店舗運営の標準化により顧客満足度向上を図るとともに、最新MDを基調とした店舗改装を順次実行し、訴求力の高い販促施策を展開しております。本年は、7月に「高木店」「森田店」(福井県福井市)、8月に「小松幸町店」(石川県小松市)を改装、10月には「呉羽東店」(富山県富山市)を全面改装しております。

「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」については、新入社員から経営幹部までの各階層に応じた研修を実施するとともに、DX人材育成に向けた教育プログラムを導入しております。また、本年4月より全従業員を対象としたGLTD保険(団体長期障害所得補償保険)への加入や若年層の社員を対象とした奨学金代理返還制度の導入を決定するなど、社員が安心して働ける職場づくりに努めております。

「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」については、店舗運営の標準化や電子棚札(ESL)の導入等により店舗生産性の向上を図るとともに、プロセスセンターにおいては継続的な原価改善と品質向上に努めております。また、持続可能な物流体制を確立するための取り組みとして、現在、物流拠点の再構築を進めており、配送のさらなる効率化によるコスト低減とともに、今後の商圏拡大を視野に入れた物流体制を目指しております。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、地域社会における食品スーパーマーケットの重要性が高まっていることを踏まえ、地域行政との連携をさらに強化し、課題解決に取り組んでおります。当社では食品ロス削減の活動に注力しており、リレーフードドライブ活動を継続的に実施するほか店舗常設型の無人フードドライブボックスを11店舗に設置しております。また、お買い物支援と地域の見守りに取り組む「移動スーパー」は、2024年9月末現在24台で運行しております。

2050年の脱炭素社会実現の一環として、温室効果ガス(GHG)の測定のほか、SDGs目標達成へ向けた環境保全への活動を「albis Green Action」と総称し取り組んでおります。本活動では、トレー・ペットボトル回収などのリサイクル活動に加え、再生可能エネルギーとして太陽光パネルを今期新たに8店舗に設置するほか、脱プラスチックを目指す取り組みとして、9月より当社オリジナルエコバックの販売を開始しております。また、消滅型の生ごみ処理機を導入し食品廃棄量の削減に取り組むほか、店舗改装においては省エネ対応の什器に更新するなど、サステナブルな生活提案と環境負荷軽減に寄与しております。

新店につきましては、2024年10月に「婦中速星店」(富山県富山市)を建替えオープンしており、2025年3月に岐阜県本巣郡に中京エリア4店舗目となる「北方町店」を予定しております。

以上の結果、当中間連結会計期間は前期新店(1店舗)の通期化による増収や既存店舗の売上増(前年同期比1.2%増)があったものの、建替えに伴う一時閉店(3店舗)や改装に伴う一時休業(3店舗)の影響もあり、営業収益48,365百万円(前年同期比0.2%減)となりました。利益面では高利益商品であるPB商品などの販売拡大とプロセスセンターの原価改善により売上総利益率が改善(前年同期比0.6%増)したものの、賃金増など人的資本への積極的な投資と改装による一時経費の発生等により営業利益802百万円(前年同期比29.4%減)、経常利益1,061百万円(前年同期比25.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益683百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ565百万円減少し、49,078百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の減少額740百万円、売掛金の減少額372百万円、商品の増加額199百万円、その他の流動資産の増加額413百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ888百万円減少し、17,309百万円となりました。

この主な要因は買掛金の減少額719百万円、短期借入金の減少額300百万円、その他流動負債の減少額1,612百万円、長期借入金の増加額1,841百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、31,769百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額380百万円、その他有価証券評価差額金の減少額62百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、4,946百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1,723百万円減少し、457百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前中間純利益1,053百万円、減価償却費1,105百万円、売上債権の減少額372百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加額223百万円、支払債務の減少額1,405百万円、未払消費税等の減少額258百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1,692百万円増加し、2,243百万円となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、敷金及び保証金の回収による収入195百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出1,391百万円、短期貸付金の増加額800百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ2,759百万円増加し、1,144百万円となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入3,000百万円による資金の増加と、短期借入金の返済による支出300百万円、長期借入金の返済による支出999百万円、配当金の支払額302百万円、リース債務の返済による支出252百万円による資金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年4月30日に「2024年3月期決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,687	4,946
売掛金	2,885	2,512
商品	2,369	2,568
原材料及び貯蔵品	156	180
その他	2,067	2,480
貸倒引当金	△77	△82
流動資産合計	13,087	12,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,248	15,863
土地	11,357	11,357
その他(純額)	3,372	3,772
有形固定資産合計	30,977	30,993
無形固定資産		
のれん	3	1
その他	874	913
無形固定資産合計	878	915
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,360	3,204
その他	1,569	1,581
貸倒引当金	△228	△223
投資その他の資産合計	4,700	4,563
固定資産合計	36,556	36,472
資産合計	49,644	49,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,842	5,123
1年内返済予定の長期借入金	1,330	1,489
未払法人税等	416	368
賞与引当金	745	625
その他	6,008	4,096
流動負債合計	14,344	11,703
固定負債		
長期借入金	1,143	2,985
受入敷金保証金	672	640
資産除去債務	848	853
その他	1,188	1,126
固定負債合計	3,853	5,605
負債合計	18,197	17,309

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908	4,908
資本剰余金	5,633	5,633
利益剰余金	22,157	22,538
自己株式	△1,463	△1,458
株主資本合計	31,235	31,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	147
その他の包括利益累計額合計	210	147
純資産合計	31,446	31,769
負債純資産合計	49,644	49,078

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	47,926	47,855
売上原価	33,735	33,385
売上総利益	14,191	14,470
不動産賃貸収入	550	509
営業総利益	14,741	14,979
販売費及び一般管理費	13,604	14,177
営業利益	1,137	802
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	13	12
受取手数料	20	20
受取販売奨励金	102	107
その他	178	169
営業外収益合計	319	314
営業外費用		
支払利息	12	17
出向者給与	23	27
その他	5	10
営業外費用合計	41	55
経常利益	1,415	1,061
特別利益		
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
固定資産除却損	120	8
特別損失合計	120	8
税金等調整前中間純利益	1,352	1,053
法人税、住民税及び事業税	397	281
法人税等調整額	49	88
法人税等合計	446	370
中間純利益	906	683
親会社株主に帰属する中間純利益	906	683

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	906	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△62
その他の包括利益合計	107	△62
中間包括利益	1,013	620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,013	620
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,352	1,053
減価償却費	975	1,105
のれん償却額	24	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△119
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△26
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△109
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	12	17
有形固定資産除却損	120	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	—
売上債権の増減額(△は増加)	△116	372
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18	△223
支払債務の増減額(△は減少)	278	△1,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	269	△258
その他	△195	383
小計	2,520	787
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△10	△16
法人税等の支払額	△342	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△126
投資有価証券の売却による収入	166	—
有形固定資産の取得による支出	△728	△1,391
無形固定資産の取得による支出	△11	△69
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△21
敷金及び保証金の回収による収入	71	195
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△10	△800
その他	△36	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△2,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△858	△999
配当金の支払額	△305	△302
リース債務の返済による支出	△213	△252
自己株式の取得による支出	△236	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,614	1,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15	△640
現金及び現金同等物の期首残高	6,144	5,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,159	4,946

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。